

8/6
田中首相

核兵器輸送法的には可能

安保法案 防衛相、実現は否定

中谷元・防衛相は五日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会で、戦闘中の他国軍に対する支援で行う弾薬の輸送について「核兵器の運搬も法文上は排除していない」との見解を示した。自衛隊が実際に核兵器を輸送する事態は想定されないものの、法案が条文の上では大量破壊兵器の運搬も可能だと解釈できるほど幅広く他国軍支援の内容を定めていることが明らかになった。

中谷氏は、他国の核兵器を輸送する可能性については「全く想定していない。あり得ない」と強調した。日本が核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」と

他国軍支援での武器弾薬の輸送・提供

| 法律名 | 輸送 | | 提供 | |
|------------------------------|----|----|----|----|
| | 武器 | 弾薬 | 武器 | 弾薬 |
| 旧テロ特措法 | × | × | × | × |
| 旧イラク特措法 | × | × | × | × |
| 安保法案 国際平和支援法案 重要影響事態法案 | ○ | ○ | × | ○ |

イラク特措法は条文では武器・弾薬輸送を排除せず、実施要項で除外。その他は条文で排除を規定

する非核三原則を堅持し、核拡散防止条約（NPT）

にも加盟していることを根拠に挙げた。民主党の白眞勲氏の質問に答えた。

政府は「弾薬」を「武器」ともに用いられる火薬類を使用した消耗品」と定義している。中谷氏はこれまでの審議で、ミサイルや手りゅう弾、クラスター（集束）弾、劣化ウラン弾も弾薬にあたり、輸送を「法律上排除しない」と説明。この日は、化学兵器の輸送も条文上は排除されないとした。核兵器を搭載した戦

闘機への給油についても「法律上は可能」と述べた。

主な支援対象国となる米国が、核兵器や化学兵器を使用する可能性は低い。だが、クラスター弾や劣化ウラン弾はイラク戦争で実際に使用したことがあり、今後も使う懸念は否定できない。自衛隊による弾薬輸送を種類に応じて禁止する「歯止め」が法案に規定されていない以上、「非人道的」と批判される兵器をい

つの間にか運んでいたということにもなりかねない。

民主党の枝野幸男幹事長は記者会見で「法律は今後の政府を拘束する。法的にできるが、（安倍政権は）やる気はない」と話。また「たたく意味がない」と述べ、将来の政権が実施する余地を残す法案を批判した。共産党の穀田恵二国対委員長も「この法案の持つ危険性が一層明確になった」と廃案を訴えた。